



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,715	△0.8	43	△85.9	239	△70.8	53	△89.6
2024年3月期第1四半期	5,762	△2.3	305	△31.4	822	45.8	515	145.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 338百万円 (△59.6%) 2024年3月期第1四半期 838百万円 (216.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	55.51	—
2024年3月期第1四半期	532.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	32,159	24,221	75.2	24,984.53
2024年3月期	32,254	24,028	74.4	24,785.26

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 24,182百万円 2024年3月期 23,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	5.2	700	△17.5	1,300	△29.5	400	△57.8	413.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1 Q	1,009,580株	2024年3月期	1,009,580株
2025年3月期1 Q	41,693株	2024年3月期	41,646株
2025年3月期1 Q	967,900株	2024年3月期1 Q	967,980株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復基調となりましたが、円安相場継続による原材料・エネルギー価格の高止まりや長期金利の上昇、ウクライナ・中東情勢の問題に加え、米中の地政学的リスクが加わるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、建築資材や物流コストの上昇に伴い住宅建築価格が高止まりの状態にあることや、実質賃金の過去最長26か月連続減少に加え、住宅ローン金利の上昇懸念による住宅取得マインドの低下の影響等により、当第1四半期連結会計期間における持家の新設住宅着工戸数が前年同期比で5.9%減少する等、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き、収益性確保のため為替管理や生産性向上施策等、各種コストダウンの徹底に取り組みました。また、販売面においては、お客様からのご要望の声が多かった「衣類乾燥機が設置できるシステム収納ラクロ」を2024年4月に新発売し商品ラインナップを強化したほか、リフォーム事業者等の新規市場での収益獲得に向けた販売促進活動に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、戸建て住宅向けの展開を中心とする当社の事業においては持家の着工戸数減少の影響は大きく、売上高の減少は避けられない状況となりました。さらに、事業コスト全般が高止まり、特に円安相場に起因する原材料価格の上昇や、市況悪化にともなう生産量の減少により原価率が上昇したことで当社の主力事業における収益性を大幅に低下させる状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,715百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は43百万円（前年同四半期比85.9%減）、経常利益は239百万円（前年同四半期比70.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前年同四半期比89.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 木材関連事業

当セグメントにおける、国内市場については円安相場による仕入コスト上昇に加え、持家の新設住宅着工戸数が低調に推移する等、市場環境は非常に厳しいものとなりました。このような状況のなか、為替対策の取り組みやサプライチェーンの見直し、徹底した生産効率化といった原価低減施策に注力いたしましたが、採算性の低下は避けられない状況となりました。また市場競争力強化のため収納製品のラインナップ拡充の他、リフォーム市場や集合住宅市場に向けた販促活動も重点的に推進いたしました。海外市場については、フランス子会社の合板製造販売事業において、製造工程の見直し及び販売先拡大による黒字化を目指しております。製造面では引き続き歩留率やプロダクトミックスの改善を推進しつつ、販売面においては増産及び生産合理化にともなう販路拡大に向けた人材強化や合板以外のグループ製品の販促活動に取組みました。しかし、欧州における金融の引き締めやエネルギーコストの高止まりの状況が継続していること等により採算性が悪化した状況が継続する結果となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は、売上高5,249百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益30百万円（前年同四半期比89.1%減）となりました。

② 電線関連事業

当セグメントでは、引き続き新規顧客の開拓、小口販売の拡充に注力いたしましたが、長引く電材価格の高止まりに加え、電線の供給不足継続が影響し新設物件の工事が先送りとなる等、市場環境は一段と厳しい状況となっております。前年同期と比較して受注件数が低下する状況となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高360百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント損失1百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

③ 一般管工事関連事業

当セグメントでは、引き続き設備投資および設備改修工事に関する受注件数は比較的安定して推移しているものの、当第1四半期連結累計期間においては、比較的小規模物件の受注割合が増加したため売上高、利益率ともに前年同期と比較し下回る状況となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高104百万円（前年同四半期比29.0%減）、セグメント利益6百万円（前年同四半期比72.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金175百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産185百万円の増加、仕掛品266百万円の減少、原材料及び貯蔵品236百万円の減少、デリバティブ債権216百万円の増加等によるものであります。固定資産は14,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定188百万円の増加、投資有価証券63百万円の増加、繰延税金資産49百万円の増加等によるものであります。こ

の結果、総資産は32,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円減少いたしました。これは主に短期借入金482百万円の増加、未払法人税等342百万円の減少、未払消費税等342百万円の減少、賞与引当金220百万円の減少等によるものであります。固定負債は3,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債180百万円の増加、長期借入金149百万円の減少、デリバティブ債務114百万円の増加等によるものであります。この結果、負債合計は7,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は24,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金91百万円の減少、繰延ヘッジ損益66百万円の増加、為替換算調整勘定202百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,445	3,335,684
受取手形、売掛金及び契約資産	3,700,342	3,885,836
電子記録債権	2,773,933	2,638,902
商品及び製品	2,515,047	2,456,178
仕掛品	1,149,325	882,442
原材料及び貯蔵品	3,495,854	3,259,284
デリバティブ債権	488,295	704,811
その他	796,398	855,727
貸倒引当金	△1,655	△1,641
流動資産合計	18,428,989	18,017,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,042,428	8,168,586
減価償却累計額	△5,287,030	△5,369,372
建物及び構築物(純額)	2,755,398	2,799,213
機械装置及び運搬具	9,058,639	9,306,260
減価償却累計額	△7,409,148	△7,633,155
機械装置及び運搬具(純額)	1,649,490	1,673,105
工具、器具及び備品	577,981	566,658
減価償却累計額	△470,141	△463,530
工具、器具及び備品(純額)	107,840	103,128
リース資産	43,735	44,208
減価償却累計額	△42,182	△42,866
リース資産(純額)	1,553	1,341
土地	4,245,469	4,287,239
建設仮勘定	1,476,130	1,665,096
その他	12,806	14,165
有形固定資産合計	10,248,688	10,543,290
無形固定資産	179,193	173,829
投資その他の資産		
投資有価証券	844,963	908,512
繰延税金資産	75,753	124,928
投資不動産	2,491,241	2,486,109
減価償却累計額	△475,097	△493,306
投資不動産(純額)	2,016,143	1,992,803
その他	461,232	399,566
貸倒引当金	△567	△416
投資その他の資産合計	3,397,524	3,425,393
固定資産合計	13,825,406	14,142,513
資産合計	32,254,395	32,159,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,201	966,231
短期借入金	1,969,557	2,452,081
未払金	529,095	428,933
未払費用	220,518	256,009
未払法人税等	448,685	105,818
未払消費税等	427,422	85,146
賞与引当金	350,889	130,393
その他	133,498	186,034
流動負債合計	5,058,870	4,610,648
固定負債		
長期借入金	2,692,845	2,543,082
繰延税金負債	90,066	270,078
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	186,337	202,650
デリバティブ債務	2,423	116,680
その他	186,067	185,352
固定負債合計	3,167,180	3,327,282
負債合計	8,226,051	7,937,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	19,129,944	19,038,480
自己株式	△134,007	△134,327
株主資本合計	22,982,857	22,891,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,810	328,115
繰延ヘッジ損益	337,681	403,878
為替換算調整勘定	323,377	525,700
退職給付に係る調整累計額	34,767	33,435
その他の包括利益累計額合計	1,007,636	1,291,129
非支配株主持分	37,850	39,606
純資産合計	24,028,344	24,221,808
負債純資産合計	32,254,395	32,159,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,762,484	5,715,086
売上原価	4,055,745	4,209,401
売上総利益	1,706,739	1,505,685
販売費及び一般管理費		
発送運賃	288,041	305,905
貸倒引当金繰入額	0	△13
報酬及び給料手当	429,514	453,640
賞与引当金繰入額	80,635	82,507
退職給付費用	17,133	14,557
その他	586,114	605,897
販売費及び一般管理費合計	1,401,440	1,462,496
営業利益	305,298	43,189
営業外収益		
受取利息	1,315	6,811
受取配当金	10,188	9,687
受取賃貸料	39,841	41,057
為替差益	314,656	157,176
受取和解金	149,351	—
その他	56,948	29,087
営業外収益合計	572,301	243,818
営業外費用		
支払利息	25,519	19,438
賃貸費用	25,145	26,012
その他	4,928	1,633
営業外費用合計	55,593	47,084
経常利益	822,005	239,923
特別利益		
固定資産売却益	—	2,814
投資有価証券売却益	6,194	—
特別利益合計	6,194	2,814
特別損失		
固定資産除却損	4,910	42
特別損失合計	4,910	42
税金等調整前四半期純利益	823,290	242,695
法人税、住民税及び事業税	112,752	87,986
法人税等調整額	189,215	99,050
法人税等合計	301,968	187,036
四半期純利益	521,322	55,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,134	1,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	515,187	53,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	521,322	55,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,445	16,125
繰延ヘッジ損益	511,193	66,197
為替換算調整勘定	△238,336	202,323
退職給付に係る調整額	9,584	△1,331
その他の包括利益合計	316,886	283,314
四半期包括利益	838,209	338,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831,997	337,218
非支配株主に係る四半期包括利益	6,211	1,755

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連 事業	電線関連 事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,284,174	330,512	147,797	5,762,484	—	5,762,484
セグメント間の内部売 上高又は振替高	197	406	28,869	29,473	△29,473	—
計	5,284,371	330,918	176,667	5,791,957	△29,473	5,762,484
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	275,411	△1,555	24,544	298,400	6,897	305,298

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額6,897千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	木材関連 事業	電線関連 事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,249,588	360,532	104,964	5,715,086	—	5,715,086
セグメント間の内部売 上高又は振替高	153	1,386	18,983	20,522	△20,522	—
計	5,249,741	361,919	123,947	5,735,609	△20,522	5,715,086
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	30,152	△1,010	6,788	35,930	7,258	43,189

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額7,258千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	175,055千円	193,735千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 里見 優指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 稲積 博則

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている南海プライウッド株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。